

入札公告（物品の販売）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該案件に係る平成26年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

平成26年2月25日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局南部国道事務所長 金城 博

1. 調達内容

(1) 件名 平成26年度南部国道事務所ガソリン購入等単価契約

(電子入札対象案件)

(2) 調達案件の仕様等 入札説明書等による。

(3) 履行期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 履行場所 受注者の給油所

(5) 入札方法

① 入札書には仕様書に示す予定数量を基に算出した**総価（年額）**を記載すること。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

③ 原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物

品の販売」のうち、「B」又は「C」の等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、競争参加資格を有しない者も競争参加資格確認申請書を提出することができるが、この場合、開札の日時まで競争参加資格の認定を受けていなければならない。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年8月6日付け総会計第642号）」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から、排除する旨の通知「指名除外通知書」を沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取り消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。
- (6) 3(3)の交付期間中に仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、3(4)の提出期限までに競争参加資格確認申請書等を提出していること。
- (7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (8) その他、配布する入札説明書及び仕様書等による条件を満たしたものであること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出するものとする。

電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://e-bisc.go.jp/>

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2丁目8番14号

沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係

TEL 098-861-2337

- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

- (3) 入札説明書の交付期間

平成26年2月25日（火）から平成26年3月6日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分～17時00分まで。

- (4) 電子入札システムによる競争参加資格確認申請書データ（証明書等）及び紙入

札方式による競争参加資格確認申請書（証明書等）の提出期限

平成26年3月6日（木）17時00分

(5) 電子入札システムによる入札書及び紙入札による入札書の提出期限

平成26年3月24日（月）17時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成26年3月25日（火）11時00分

沖縄総合事務局 南部国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（競争参加資格確認申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札により参加を希望する者は必要な申請書等を所定の提出期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を遂行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他

の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉によって入札した者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがあるかの有無 無

(8) 本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は、平成26年4月1日とする。ただし、当該案件に係る平成26年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) その他詳細は入札説明書による。